

事業報告

本会では、「第7次福祉の輪づくり運動推進県域活動計画」の基本理念である「住みたい地域で誰もが安心して心豊かに暮らし続けることができるまちづくり」の実現に向けて、市町社協、福祉施設・事業所等の福祉関係者をはじめ、保健、医療、教育等の多様な関係者との緊密な連携・協働を図りながら、地域福祉の推進などの各種事業を積極的に推進しました。

また、県社協組織の発展強化に向けたアクションプランである「中期経営ビジョン」に基づき、ビジョンにおいて目指すべき姿として掲げた「福祉のプラットフォームとして機能する県社協」、「地域福祉の専門家集団として存在感のある県社協」、「安心して働き続けられる県社協」、「頼られ続ける県社協」となれるよう、各行動計画に沿って、組織体制の強化、人材育成、経営基盤の強化を推進することにより組織の発展強化を図りました。

令和7年度においては、「地域福祉の推進」、「生活支援事業の強化」、「福祉人材の確保」及び「県社協組織の発展強化」という4つの事項を柱として、16の重点項目を推進しました。

また、各重点項目には、その内容を実現する上で重要な事業(取組)を重点事業として位置付け、実施しましたので、その達成状況の評価や今後の課題について記載しています。

重点項目

1 地域福祉の推進

(1) 福祉の輪づくり運動推進県域活動計画の推進と調査研究

山口県における地域福祉推進方策を示す「第7次福祉の輪づくり運動推進県域活動計画」(R6～R9)を地域福祉推進委員会や課題提言部会での協議を踏まえ、市町社協をはじめ、様々な地域福祉推進主体、関係機関・団体とともに計画の着実な推進を図りました。

(重点事業) 地域福祉部 地域福祉班

事業(取組)名	地域福祉推進セミナーの開催
実施内容	県域活動計画の基本目標の一つをテーマとした内容とし、地域福祉活動実践者に県内取組の周知を図った。
成果目標	地域福祉推進セミナー参加者 200人
成果	地域福祉推進セミナー参加者 109人
達成状況の評価	D 成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・テーマ設定については基本目標を考慮し、市町社協では招聘しないような講師を検討する。 ・会場参加が年々減少していることから、開催規模の見直し、開催方法(ハイブリッド開催)の検討を行う。

(2) 市町社会福祉協議会組織・活動強化の支援

地域共生社会の実現に向けて社協が期待される役割と機能を発揮することができるよう、包括的な支援体制の構築支援や生活困窮者自立支援事業に関する取組、社協力向上プロジェクト事業(社協評価事業)による組織・事業の強化、コミュニティソーシャルワーク実践研修や市町社協地域福祉・ボランティア担当者研修会の実施による人材育成、福祉教育検討会の開催による福祉教育推進方策の策定等の取組を通じて市町社協の活動強化に向けた支援を行いました。

(重点事業) 地域福祉部 地域福祉班

事業(取組)名	福祉教育プログラムの作成
実施内容	福祉教育企画会議を開催し、小・中学校における山口県福祉教育推進方策を踏まえたプログラムを検討した。
成果目標	山口県福祉教育プログラム(案)の作成
成果	福祉教育企画会議を3回開催し、プログラム案を作成した。
達成状況の評価	C 成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	福祉教育プログラム(案)のモデル実施と検証。 プログラム作成後の普及啓発。

(3) 災害派遣福祉チーム機能強化事業の実施

災害派遣福祉チームの活動を強化するため、チーム員の資質向上を図るための研修会の開催、部会の設置・運営、災害派遣福祉チームの普及・啓発に取り組みました。

(重点事業) 総務企画部 災害福祉支援センター

事業(取組)名	災害派遣福祉チーム機能強化事業
実施内容	・ネットワーク協議会事務局の運営及び部会の設置、運営を行った。 ・災害派遣福祉チームの新規登録者の獲得に努め、チーム員の資質向上を図るための研修会を開催した。 ・保健医療分野や市町との情報共有と連携を図った。 ・災害派遣福祉チームの活動内容について普及・啓発を行った。
成果目標	・ネットワーク協議会事務局の運営体制の基盤強化に努める。 新〇部会の設置、運営 〇チーム員の増強60名(令和6年度末40名) ・災害派遣福祉チームの活動を円滑に進めていくため、活動内容の普及・啓発及び保健医療分野や市町との情報共有と連携強化に努める。 〇市町等が実施する避難訓練への参加4箇所
成果	・山口県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催(1回) ・コアメンバー会議の開催(1回) ・総務・広報部会の設置、運営(2回) ・研修・企画部会の設置、運営(2回) ・DWAT基礎研修会の開催(参加者23人) ・DWATフォローアップ研修会の開催(参加者25人) ・チーム員の増強(令和8年3月末時点 登録者数45人) ・市町等が実施する防災訓練への参加(4箇所)

達成状況の評価	D	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・登録者数の増員 ・新規登録や職員派遣の理解促進のための啓発	

(4) 市町災害ボランティアセンター運営支援体制の整備

令和5年度に構築した山口県版災害支援アプリを活用した災害ボランティアセンター運営を推進しました。

また、運営支援体制の充実を目的とした災害ボランティアセンター運営者養成研修会の開催、市町における災害ボランティアセンター運営マニュアルの策定支援、関係機関・団体等による災害ボランティア活動支援ネットワークの強化に取り組みました。

(重点事業) 総務企画部 災害福祉支援センター

事業(取組)名	災害ボランティアセンター立ち上げ訓練の実施	
実施内容	・災害ボランティアセンター立ち上げ訓練2か所実施	
成果目標	地域協働型、ICTを活用した災害ボランティアセンターを想定した訓練	
成 果	・災害ボランティアセンター立ち上げ訓練 (宇部市会場 参加者63人) (平生町会場 参加者59人)	
達成状況の評価	C	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・ICT活用について全市町社協と県社協の連携体制の構築 ・ICT活用について県民向けの啓発	

(5) 小規模社会福祉法人連携強化事業の実施

市町3ヶ所を指定し、地域公益活動推進協議会等の複数法人連携のプラットフォームにおいて、地域生活課題の解決に向けた取組を支援するとともに、福祉人材確保に向けた効果的な広報戦略及び福祉の魅力発信事業等について、関係機関・団体との協議を行い、小規模社会福祉法人の運営基盤強化を図る取組を支援しました。

(重点事業) 総務企画部 福祉振興班

事業(取組)名	小規模社会福祉法人連携強化事業の実施	
実施内容	・市町3ヶ所を指定し、複数法人連携のプラットフォームにおいて地域生活課題の解決に向けた取組支援を行った。 ・福祉人材の確保に向けた効果的な広報戦略及び福祉の魅力発信を行うために、福祉人材部が実施する福祉人材確保に向けた事業等へ各団体役員を派遣し、取組支援を行った。	
成果目標	・複数法人の取組:市町2ヶ所の指定 ・福祉人材確保に向けた取組について関係機関・団体との協議を行い、次年度(令和8年度)からの実施につなげる。	
成 果	・取組支援により、地域における包括的な相談支援体制の構築に向けた関係機関の連携が強化された。併せて、生活困窮者への支援物品の提供、福祉・介護人材の確保に向けた取組が実施された。 ・「福祉・介護の魅力発信推進会議」での意見交換等を通じて、現状や課題、今後の方向性を共有し、関係機関の連携強化につながった。	
達成状況の評価	C	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・地域公益活動について、先進事例や各地域での取組状況等を共有し、今後の方向性や活動展開について考える機会が必要である。 ・引き続き福祉人材確保に向けた事業等へ積極的に関与し、各団体の事業内容に反映する等、関係機関と連携した取組を進めていく必要がある。	

(6) 生涯現役推進事業

シニアのスポーツ、文化、ボランティア活動等への関心や社会参加意識の高まりを継承、発展させ、関係機関・団体等と連携のもと、シニアがいいきと活躍できる地域社会の実現を図るため、ねんりんピック山口2025の開催や生涯現役社会づくり推進サポーターの養成、情報発信等を行いました。

(重点事業) 地域福祉部 生涯現役推進班

事業(取組)名	ねんりんピック山口2025シニア美術展の開催	
実施内容	高齢者を主体とするシニア美術展の開催に向けて、関係機関・団体と連携し、チラシ配布やホームページ、マスコミへの情報発信など多様な広報媒体を活用して、積極的な情報発信を行った。	
成果目標	ねんりんピック山口2025シニア美術展の来場者数330人	
成 果	ねんりんピック山口2025シニア美術展の来場者数341人	
達成状況の評価	B	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・出品数も昨年度に比べ増加していることから、今後も多様な広報媒体を活用しながら、来場者数や出品数の増加につながるよう、引き続き働きかけていく必要がある。	

事業(取組)名	生涯現役社会づくり推進サポーター養成講座の実施	
実施内容	興味・関心に合った情報が届かないこと等により、社会参加できていないシニア(中高年・高齢者)に社会参加を促す呼びかけや情報提供、活動等の仲間づくりを行う人材「生涯現役社会づくり推進サポーター(ちよるサポ)」養成講座を開催した。	
成果目標	生涯現役社会づくり推進サポーター(ちよるサポ)養成講座 修了者数 120人、実施回数 3回	
成 果	生涯現役社会づくり推進サポーター(ちよるサポ)養成講座 修了者数 76人、実施回数 3回	
達成状況の評価	D	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・開催地だけでなく、開催地周辺の市町社協や市町老連に対する周知を強化する。併せて、「山口県情報pocket」の活用や県・市民活動支援センターなどを通じた周知を行い、対象世代に情報が届きやすい手法で幅広く周知を図る。	

2 生活支援事業の強化

(1) 生活福祉資金(本則貸付)の適正な貸付と相談支援の充実及び適切な債権管理

生活課題を抱えた住民に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、生活の立て直しと自立に向けた支援を行いました。

(重点事業) 生活支援部 資金班

事業(取組)名	生活福祉資金(本則貸付)の適切な債権管理	
実施内容	適切な債権管理事務の実施、面談や戸別訪問等による償還指導の実施	
成果目標	償還履行者率(※)の向上 23.4%(令和6年度)⇒25.0%(令和7年度) (※)償還対象者(償還開始前・猶予中を除く貸付中債権者)のうち履行された人数の割合	

成 果	償還履行者率 令和7年度(福祉費) 26.6%
達成状況の評価	B 成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・長期滞留債務者の償還指導が十分にできていないので、引き続き市町社協と連携を取りながら定例面談や自宅訪問等を行い、生活状況の把握と適正な債権管理を行う必要がある。 ・悪質滞納者については法的措置を含む個別対応を実施していく必要がある。

(2) 緊急小口資金等特例貸付の適正な債権管理とフォローアップ支援

市町社協等と連携を図り、確実な債権管理を行うとともに、償還免除を行った借受人や償還が難しい借受人などへのフォローアップ支援を実施しました。

借受人の多くは複合的な課題を抱えていることから、担当職員の資質向上及び他機関と連携した支援を強化しました。

(重点事業) 生活支援部 資金班

事業(取組)名	特例貸付借受人等へのフォローアップ支援の実施
実施内容	・相談及びアウトリーチ(訪問や電話等)による生活状況の把握、生活再建に向けた支援、関係機関との連携・つなぎ ・コロナ特例貸付フォローアップ支援研修会の開催
成果目標	緊急小口資金、総合支援資金(初回・延長)償還率の向上 26.0%(令和6年度)⇒36.8%(令和7年度)
成 果	緊急小口資金、総合支援資金(初回・延長)の償還率が34.1%に向上したが、目標を下回った。
達成状況の評価	D 成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・相談及びアウトリーチ(訪問や電話等)による生活状況の把握を引き続き実施していく必要がある。 ・免除世帯や免除にならない困窮世帯等への支援について、自立相談支援機関や法テラスと連携して取り組む必要がある。 ・コロナ特例貸付フォローアップ支援研修会を開催し、関係機関との連携やつなぎによる生活再建に向けた支援について学び、県社協及び市町社協担当職員の資質向上を図る必要がある。

(3) 日常生活自立支援事業の充実強化及び成年後見制度の利用促進

事務局審査会及び契約締結審査会の運営体制の強化、県内市町社協の組織体制強化に向けた財源の確保、利用者死後の未返却物件への対応、複合的な課題を持つ利用者への支援体制の強化等、日常生活自立支援事業の各種課題解決に努めました。

また、本人の権利擁護に必要な制度を的確に利用できるよう、行政機関及び専門職団体等と連携しながら、成年後見制度利用促進等にかかる取組を実施しました。

(重点事業) 生活支援部 生活支援班

事業(取組)名	日常生活自立支援事業実施体制の見直し
実施内容	・山口県日常生活自立支援事業実施要綱、実施要領、取扱要項(業務マニュアル)等の改訂に向けた契約書類や様式、利用料、審査会等の検討及び死後事務や成年後見への移行等について検討した。 ・行政・福祉関係機関や金融機関等への普及啓発活動を実施した。

成果目標	改訂版業務マニュアルの作成
成 果	・利用者が死亡した場合の預かり物件への対応への方針について、再整理を行い、業務マニュアルの一部改訂を行った。 ・周南市社会福祉協議会職員研修会において事業説明を行った。
達成状況の評価	C 成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・日常生活自立支援事業と身寄りのない高齢者等の課題に対応するための事業との連携の検討や付随するマニュアルの整備 ・本事業の契約件数に格差が生じている市町がある中で、利用者の掘り起こしを進めるなど事業の普及啓発の強化。

(4) 地域生活定着促進事業の充実強化

司法関係機関及び福祉関係機関、専門職団体(県弁護士会、県社会福祉士会、県精神保健福祉士協会)、行政機関等と連携・協働しながら、高齢または障害を有するために福祉の支援を必要とする刑事司法手続きの入口段階にある被疑者・被告人や矯正施設出所者等が地域に定着し、安定した生活ができるよう必要な支援を行いました。

また、円滑な調整及び支援を行うため、地域ネットワーク強化のための取組を実施しました。

(重点事業) 生活支援部 生活支援班

事業(取組)名	山口県地域生活定着支援センターの普及啓発
実施内容	・市町社協や社会福祉法人、職能団体等が集まる会議等に出向き、センター事業と団体等に期待される役割について説明を行い、事業の普及啓発に努めた。 ・市町社協や団体等と矯正施設出所者の支援について考え、実践した。
成果目標	外部へ事業説明等普及啓発の実施(令和7年度:6回)
成 果	・関係機関・団体等に地域生活定着促進事業の事業説明等を行い事業の普及啓発に努めた。 (令和7年度:8回)
達成状況の評価	B 成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	円滑な調整及び支援を行うため、関係機関・団体との連携強化、地域ネットワーク強化に必要な取組の実践。

3 福祉人材の確保

(1) 福祉・介護人材確保の推進

福祉介護人材の確保を図るため、ハローワークをはじめとした関係機関、団体等と連携し、無料職業紹介事業を推進しました。

(重点事業) 福祉人材部 マッチング推進班

事業(取組)名	無料職業紹介事業の実施
実施内容	福祉・介護人材の確保 ・新たな求職登録者の獲得やニーズに沿った丁寧なマッチングを実施するとともに、事業所訪問による新規求人事業所の開拓及びニーズ把握を行った。 ・また、「就職フェア」や「介護に関する入門的研修」、ハローワークでの「福祉のしごと相談会」の開催等、求職者と求人事業所の出会いの場の創出及び未経験者の就労促進を図った。 ・会議の場等を通じて関係機関・団体等へセンター活用促進に向けた周知を行った。
成果目標	就職フェア参加者数の増加 83人(令和6年度)⇒100人(令和7年度)
成 果	就職フェア参加者数 127人

達成状況の評価	B	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・学生や転職を考えている方の参加をより一層促す取り組みが必要である。 ・効果的な周知・広報が必要である。	

(2) 次世代への福祉・介護の仕事の魅力発信と理解促進

将来の福祉・介護の担い手の育成を図るため、これから進路を選択していく小中高校生、大学生等の若者に向けた福祉・介護の仕事の魅力発信と理解促進のための取組を推進しました。

(重点事業) 福祉人材部 魅力発信班

事業(取組)名	次世代への福祉・介護の仕事の魅力発信	
実施内容	①小中学生、高校生等に対し、福祉・介護への理解を促進し、福祉・介護職を進路の一つとして考えてもらえるよう、福祉・介護職場の職員を講師として学校に派遣し「福祉・介護のホント」を知る出前講座(福祉・介護の教室)を実施した。 ②一般社会への福祉・介護職の魅力発信を図るため、「福祉・介護フェス2025」を開催した。	
成果目標	①開催校 24校 ②イベント参加者 200名	
成 果	①開催校 13校 ②イベント参加者 261名	
達成状況の評価	D	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・学校や施設・事業所への事業周知及び県・市町教育委員会との連携が必要である。 ・各地域のイベントなど幅広い機会を捉えて、より多くの方へ魅力発信する取り組みを進める。	

(3) 社会福祉研修事業の充実

福祉・介護人材の育成と資質の向上、定着支援に向けて、社会福祉事業従事者等に対して、体系的かつ段階的な研修や、分野別の専門研修を効果的・効率的に実施し、研修ニーズに基づく人材育成支援に取り組みました。

特に、福祉施設・事業所における組織運営等の強化を図るため、「チームビルディング研修」や「虐待にならないためのスピーチロック防止研修」等を新たに実施しました。

また、研修受講者の負担軽減と幅広い研修受講機会の提供を図るため、研修の対象・内容・目的・研修効果を見極めながら、集合とオンラインの最適な実施方法を検討し、ICTを活用したオンライン研修を拡充しました。

(重点事業) 福祉研修部

事業(取組)名	自主研修の拡充及びオンライン研修の増	
実施内容	自主研修及びオンライン研修の実施数を増やした	
成果目標	・自主研修数の増 8研修(令和6年度)⇒9研修(令和7年度) ・オンライン研修数の増 14研修(令和6年度)⇒15研修(令和7年度)	
成 果	・自主研修を9研修実施した。 ・オンライン研修を16研修実施した。 ・研修受講者の負担軽減を図りながら、多様な研修ニーズに沿った研修機会が提供でき、研修受講者数の増加に繋がった。	

達成状況の評価	B	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・福祉現場の多様な課題に対応した多様な研修を引き続き企画実施していく。 ・研修内容に応じてオンラインの活用を進め、受講者の負担軽減と受講機会の拡大につなげていく。	

4 県社協組織の発展強化

(1) 県社協の組織強化に向けた中期経営ビジョンの推進

令和6年度に実施した中間評価を踏まえ、県社協組織の発展強化、経営課題の解決に向け、組織体制の強化、人材育成の推進、財源確保の強化等に幅広く取り組みました。

(重点事業) 総務企画部 総務班

事業(取組)名	「中期経営ビジョン」の着実な推進と進行管理	
実施内容	○中期経営ビジョン人事プロジェクトチーム(部長以上のメンバーで構成。年7回会議開催)による以下の取組の実施及び進行管理 ○組織・人材育成・人事考課実施に関する取組 ・令和6年度下期の試行的実施を踏まえた人事考課制度の導入 ・研修体系に基づく任用時研修、基礎スキル研修及び法人内業務関連研修等の実施 ・新人育成プログラム、職員ヒアリングの実施 ・各種専門資格の取得支援制度の実施 ○事務・事業実施に関する取組 ・標準的業務引継書様式の作成及び普及 ・職員からの事業等提案制度の導入 ○災害対応力強化に関する取組 ・災害福祉支援センターによるDWATチーム員の増強及び災害ボランティアセンター運営者養成研修等の実施 ○財源確保に関する取組 ・収支状況の分析 ・実施事業の精査及び次年度事業に係る県との協議 ・県内施設等への会費及び寄附金の依頼のリーフレットの送付	
成果目標	・人事考課の実施	
成 果	・令和6年度下期試行実施における課題等を踏まえ、令和7年度上期から正規職員に対する人事考課制度を導入し、勤勉手当や昇給等の処遇に反映させた。	
達成状況の評価	C	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・人事考課に関しては、本制度の趣旨である人材育成につながるよう引き続き評価者への研修等により適切な制度運営を図りながら考課実績を重ね組織内への定着を図る必要がある。また、嘱託職員への人事考課導入(対象とする嘱託職員の範囲や処遇への反映方法等)を検討する必要がある。 ・令和8年度は、中期経営ビジョンの計画最終年にあたることから、これまでの取組の総括を行い、組織や経営基盤の強化に向け次期計画を策定する。	

(2) 市町社協・関係団体への支援

市町社協の組織強化に向け、県社協と市町社協の連携を密にするとともに、法人運営に係る課題や対応方策等の共有化を図り、自然災害や、感染予防対策等に対して迅速な対応ができるよう、日常の社協の危機管理力の向上に努めました。

(重点事業) 総務企画部 総務班

事業(取組)名	市町社協組織強化研修会の開催
実施内容	職種を限定しない組織強化に必要なテーマごとの研修を開催するとともに、各市町社協の組織運営に関する諸問題について情報交換等を行った。
成果目標	・参加市町社協数：19市町社協
成果	・広報活動研修の参加者：6社協8人 ・ファンドレイジング研修の参加者：5社協8人 ・情報発信やファンドレイジングについて基礎からあらためて学ぶことができた。 ・情報交換を行うことで、取組や課題を共有することができ、市町社協間の連携強化を図ることができた。
達成状況の評価	D 成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	多くの社協が参加できるよう、周知方法や開催時期等の検討が必要である。

(3) 福祉サービスに関する苦情解決事業の推進

事業所段階における苦情解決体制の整備状況及び苦情への対応状況を把握し、苦情解決制度の効果的な運用を促進することを目的に巡回訪問を実施しました。

社会福祉協議会(10か所)については、現地調査時に併せて実施しました。

(重点事業) 福祉サービス運営適正化委員会

事業(取組)名	巡回訪問等の実施
実施内容	事業所からの求めに応じて巡回訪問を行い、希望する事業所に対しては事務局から苦情解決制度に関する説明等を行うことにより、制度の周知及び理解促進を図った。
成果目標	訪問事業所の増 16件(6年度)→20件(7年度)
成果	訪問事業所(実績20件) 県内の福祉サービス提供事業所・法人における苦情解決取組状況を把握するとともに、巡回訪問の面談の中で本委員会の対応等について情報提供を行った。
達成状況の評価	C 成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	事業所段階での苦情解決体制の充実を図るために、個別の巡回訪問に限らず様々な手段を検討する必要がある。

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償!!

令和8年度

ボランティア活動保険

商品パンフレットは
コチラから
(ふくしの保険ホームページ)



保険金額・年間保険料(1名あたり)

団体割引20%適用済/過去の損害率による割増適用

保険金の種類	プラン	基本プラン	天災・地震補償プラン
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円	○
	後遺障害保険金	1,040万円(限度額)	○
	入院保険金日額	6,500円	○
	手術 保険金	入院中の手術 65,000円 外来の手術 32,500円	○
	通院保険金日額	4,000円	○
	地震・噴火・津波による死傷	×	○
賠償責任	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円(限度額)	○
年間保険料		350円	500円

<重要>

- ◆基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆年度途中でご加入される場合も左記の保険料となります。
- ◆中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。



ボランティア行事用保険

(傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償

(傷害保険)

福祉サービス総合補償

(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

●このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

〈引受幹事 保険会社〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL: 03(3349)5137

受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03(3581)4667

受付時間: 平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)

(SJ25-09878より抜粋)

決算

一般会計

収入

			(単位：千円)		
会費収入	16,828	1.03%	その他の活動による収入	225,222	13.38%
寄附金収入	2,314	0.14%	前期末支払資金残高	855,967	52.45%
経常経費補助金収入	148,213	9.08%	計	1,631,944	100.00%
受託金収入	222,816	13.65%			
貸付事業収入	0	0.00%			
事業収入	49,515	3.03%			
負担金収入	68,029	4.17%			
受取利息配当金収入	1,624	0.10%			
その他の収入	28,132	1.72%			
基金積立資産取崩収入	390	0.02%			
積立資産取崩収入	5,288	0.32%			
繰入金収入	7,606	0.47%			
出資金収入	0	0.00%			

収入財源比率

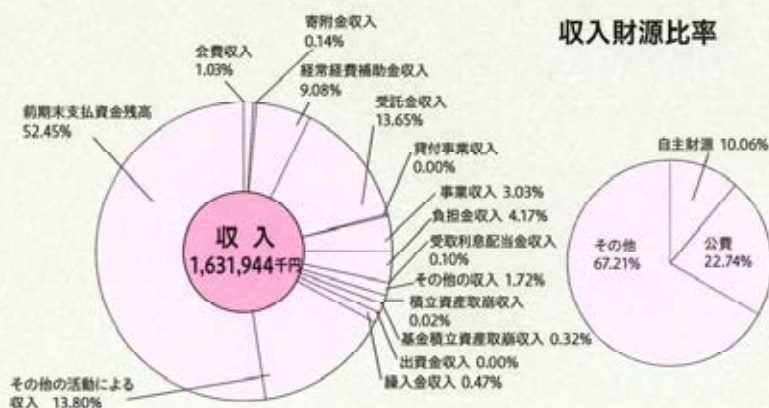
			(単位：千円)		
自主財源	164,128	10.06%			
公費	371,029	22.74%			
その他	1,096,787	67.21%			
計	1,631,944	100.00%			

支出

			(単位：千円)		
人件費支出	337,426	42.30%			
事業費支出	358,471	44.93%			
事務費支出	41,214	5.17%			
委託金支出	1,200	0.15%			
貸付事業支出	160	0.02%			
分担金支出	6,778	0.85%			
助成金支出	33,682	4.22%			
負担金支出	7,171	0.90%			
施設整備等支出	836	0.10%			
その他の活動支出	10,832	1.36%			
予備費支出	0	0.00%			
計	797,770	100.00%			

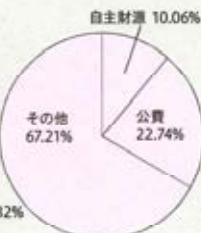
令和7年度一般会計決算（収入）

(単位：千円)



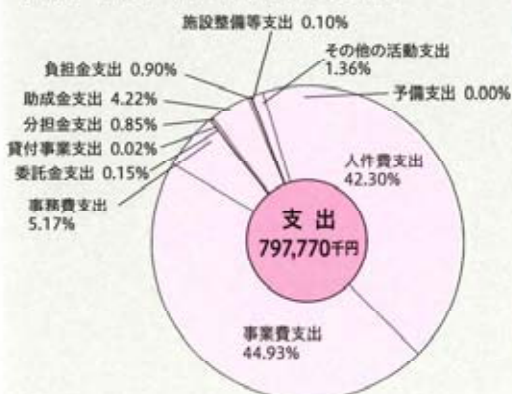
収入財源比率

(単位：千円)



令和7年度一般会計決算（支出）

(単位：千円)



令和7年度 生活福祉資金会計決算

収入

(単位：千円)

経常経費補助金収入	22,443	0.76%
貸付事業収入	154,241	5.24%
受取利息配当金収入	10,351	0.35%
その他の活動収入	186,032	6.32%
前期末支払資金残高	2,571,853	87.33%
計	2,944,920	100.00%

支出

(単位：千円)

人件費支出	44,245	10.33%
事業費支出	127,176	29.68%
事務費支出	33,424	7.80%
貸付事業支出	31,592	7.37%
その他の活動支出	191,991	44.81%
計	428,428	100.00%

合計額（一般会計 + 生活福祉資金会計）

収入額 4,576,864 (千円)

支出額 1,226,198 (千円)